

## 愛労連 2019 国民春闘 闘争宣言(案)

本日、私たちは臨時大会を開催し、組織の総力を結集してすべての労働者の賃上げ・底上げ、雇用の安定、働き方改革関連法の職場への導入反対、消費税増税反対、社会保障の充実や憲法9条改憲阻止をはじめ安倍暴走政治のストップとくれまつ県知事の誕生で、19国民春闘の勝利をめざしてたたかう方針を確立した。

大企業は、史上空前の利益を上げ、内部留保を425兆円に大きく積み増しし、“総人件費抑制”を続けている。一方、労働者の賃金は低下の一途をたどり、消費の低迷が中小企業の経営危機を招き、人口減少と地域経済を疲弊させている。ブラック企業やブラックバイトの横暴が後を絶たず、労働者の4割は非正規雇用に追いやられて雇用は劣化、メンタル不全・パワハラは激増し、奨学金の返済に苦しみ、国民の格差と貧困はますます広がった。また、政府は、来年10月に消費税増税を強行する構えを崩していない。消費税増税は税の逆進性を強め、財政の実態は、赤字解消と社会保障費に回らず、法人税減税や防衛費、大型公共事業の財源となっている。

このうえ安倍政権は、「残業代ゼロ」や過労死ラインの時間外規制の上限を合法化するなどの労働者保護法制そのものを破壊させる「働き方改革関連法」を強行成立させた。また、年始から安倍首相が、「9条改憲」への異常な執念を見せるものの、私たちの運動で改憲発議を年内実施が出来ずに2019年を迎える。

さて、愛知県知事選挙が来年1月17日告示、2月3日投開票でおこなわれる。今回の知事選は、安倍暴走政治に追随し、「リニア・ジェット・次世代自動車」などの大型プロジェクトを推進する一方で、全国第2位の財政力がありながら福祉・医療・教育などは、全国最低レベルを続けている県政をそのまま続けるのか、それとも誰でも普通にさせる街、中小企業が大きな力を発揮し、地域循環型経済を強めるなど、労働者の代表「くれまつ佐一」愛労連議長を新たに知事にチェンジするかにかかっている。この勝利はその後に続く、いっせい地方選挙や参議院選挙に大きな影響を与え、安倍政権に打撃を与える絶好の機会です。

愛労連は、最低生計費結果を活かして、最低賃金1,500円以上の大幅引き上げ、非正規労働者の賃金底上げ、均等待遇をめざし、過労死防止を求める。7割の労働者が働く中小企業での賃上げには下請け単価の引き上げが必要で、大企業の社会的責任を追及し2月のトヨタ総行動、地域総行動を成功させ、暮らしを守るために大いに奮闘する。また、憲法学習を力に、職場と地域で安倍9条改憲NO!3000万人署名を推進させ、改憲発議をさせないとりくみをすすめる。

私たちは、「8時間働けば、人間らしく暮らすことのできる」社会をめざし、労働者のいのちと雇用・地域経済を守るとともに、国民の苦しみの根源である「財界本位とアメリカいいなり」の政治に決別するたたかいをこの春闘ですすめる。医療・介護、年金、保育などの社会保障の充実を求め、組織を拡大強化させて、すべての労働者・国民とともに国民春闘をたたかい抜くために奮闘しよう。

以上宣言する。

2018年12月16日  
愛知県労働組合総連合  
第59回臨時大会